

拡大するBRICS、既存秩序への挑戦 世界の多極化に備えよ

新興国グループ「BRICS（ブリックス）」が、加盟国の拡大を通じ、既存の国際秩序に挑む動きを見せている。2025年1月には、インドネシアが正式に加盟。また、タイやマレーシアも加盟を模索するなど、グローバル諸国のBRICSへの関心は高まっている。一方、トランプ米大統領の反BRICS姿勢は、新たな地政学リスクを生み出す可能性がある。本稿では、BRICSの狙いとその限界を考察するとともに、今後の国際秩序の変容を三つのシナリオを通じて展望する。BRICSが反米連合として結束する可能性は低いものの、世界が多極化に向かう流れは避けられないだろう。

BRICS拡大とその背景

そもそも、BRICSはどのような存在であり、なぜその動向に注目する必要があるのだろうか。

現在のBRICSの名称は、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を組み合わせたものであり、2001年にゴルドマン・サックスのジム・オニール氏が、提唱した概念である。その後、06年に【公式

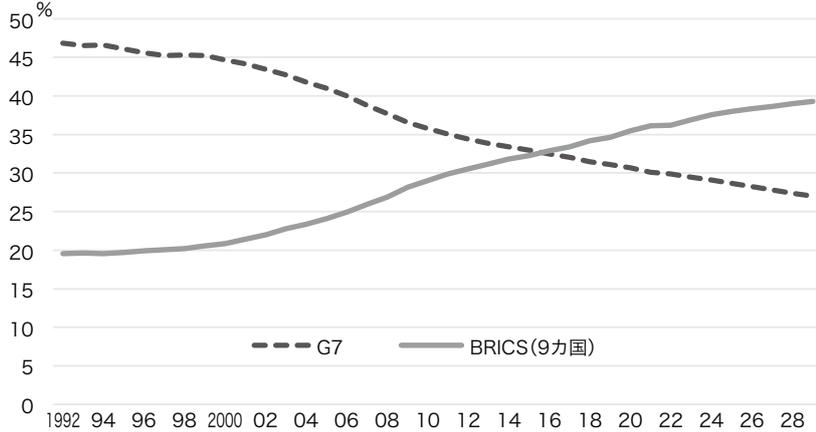
フォーラムとして】発足し、11年に、南アフリカが加盟したことで、今日の「BRICS」となった。さらに、24年1月には、アラブ首長国連邦（UAE）、イラン、エジプト、エチオピアが新たに加わり、「BRICS+（プラス）」として拡大している。20カ国・地域（G20）においては西側諸国（主要7カ国（G7））が含まれる一方、BRICSは西側諸国を含まない中口主導の枠組みと位置

付けられている（※本稿では、これまで一般的に使われてきた名称「BRICS」を引き続き使用する）。当初は、新興国の経済的な可能性に焦点が当てられていたBRICSだが、近年では、米国を中心とする西側諸国が主導してきた「自由で開かれた国際秩序（リベラルな国際秩序）」に対抗する存在として影響力を増しており、その経済的・政治的動向が注目を集めている。

デロイトトーマツグループ
DTFAインスティテュート 研究員
平木綾香
ひらぎあやか 官公庁、外資系
コンサルティングファームにて、
安全保障貿易管理業務、上場企
業の経済安全保障リスクアセス
メント・戦略策定支援などに従
事。デロイト トーマツ ファイ
ナンシャルアドバイザー合同
会社入社後は、シンクタンク部
門の立ち上げ・拡大に寄与。政策
ビジョンの立案、発信支援にも
携わる。専門分野は、国際政治経
済、安全保障、アメリカ政治外交。
修士（政策・メディア）。

24年10月にロシア・カザンで開催されたBRICS首脳会議（カザンサミット）は、BRICS+体制下での初開催となった。このサミットには、正式メンバーの9カ国に加え、27カ国および国際機関の代表が参加した。特筆すべきは、トルコのエルドアン大統領やセルビアのアレクサンダル・ヴリン副首相、アゼルバイジャンのアリエフ大統領といった、欧米に近い立場の国々の代表も参加したことである。これは、EU加盟候補国や、NATO加盟国など、い

〈図1〉世界のGDPにおけるシェアの比較、G7とBRICS+



※購買力平価(PPP)に基づき算出。2023年以降はIMFの推定値。BRICSには、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ、アラブ首長国連邦(UAE)、イラン、エジプト、エチオピアが含まれる(出所)IMF(注釈2)

いわゆる「西側陣営」とされてきた国々が、新たな国際制度の構築に関心を示していることを意味する。発展途上国がBRICSへの関心を高めている背景には、米中の地政学競争の激化、こう着状態のウクライナ戦争、そして中東紛争の拡大がある。昨今の西側諸国による対中強

硬政策(投資・貿易規制)や対口制裁(銀行決済取引網「SWIFT」からのロシア排除など)は、西側諸国が自国の経済的優位性を政治目的で利用している印象を途上国に与えている。同時に、ウクライナを攻撃するロシアを孤立させようとする欧米が必ずしも多くの国を説得できていないことは、西側諸国の政治的・経済的理念の押し付けに対する反発が強まっていることを示している。

また、中東紛争において、西側諸国がイスラエルを支持する姿勢は、ウクライナ侵攻に対するロシアへの厳しい対応とは対照的であり、多くの批判を招いている。イスラエルのガザ攻撃は、人権や国際法の観点から問題視され、西側が掲げてきた民主主義や法の支配の理念に反するものである。この明らかな「ダブルスタンダード」は、中国やロシアにとつて西側諸国を批判する絶好の材料となっている。特に、イスラム教徒が多数を占める国では、イスラエ

ルのガザ侵攻に対する米国など西側諸国の対応に対する不満が強い。シンガポールのISEAS研究所が実施した24年の年次世論調査によると、「東南アジア諸国連合(ASEAN)が米中のどちらかを選ばなければならぬ場合、どちらを選ばなければならぬか」との質問に対して、回答者の半数が中国を選んだ。過半数が中国を選んだのは、この調査を始めた2020年以来初めてであり、ASEAN諸国から米国が支持を失いつつあることを示している。

このように、BRICSは、西側諸国が主導してきた国際制度に代わる新たな選択肢として、発展途上国間で期待を集めているのである。BRICSは、経済面でも存在感を急速に拡大している。世界の購買力平価(PPP)ベースのGDP(国内総生産)に占めるBRICSの割合は、16年にはG7諸国(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国)を上回った。国際通貨基金(IMF)の予測では、30年までに世界経済の約40%を占めるとされる。一方、G7は約25%にとどまる見込みである(図1参照)。

中央銀行が保有する外貨準備資産の42%を占め、米ドルの基軸通貨としての優位性を脅かしている。00年には世界の外貨準備に占める米ドルの割合が約70・7%であったが、現在は約58・2%にまで低下している。今後BRICSは、共通通貨の創設や金準備の拡大、加盟国間での自国通貨の活用といった動きを通じ、脱ドル化をさらに進めていくだろう。

米ドルが依然として支配的な通貨であることに変わりはないが、こうした「脱ドル化」を巡る議論が巻き起こっていること自体が、国際経済秩序における大きな変化を象徴している。長期的には、これまで絶対的とされてきた米ドルの支配的地位が揺らぐ可能性も否定できない。いずれにしても、BRICSは世界の経済・金融分野における影響力を着実に拡大し、世界の多極化をけん引しており、国際社会におけるパワーバランスが変化していくことは不可避である。

既存の国際秩序への挑戦

BRICSの狙いは何か。シンプルな答えは、BRICS+(新興国)が自らの影響力を拡大し、国際社会

における地位と発言力を強化することである。

24年のカザンサミットで採択された「カザン宣言」は、これまでのサミット宣言と比較して、より具体的な内容となっており、宣言は、BRICSの共通の目標として、①多極化の追求とグローバルガバナンス改革②気候変動対策③経済協力の強化などを打ち出した。主なポイントを整理する。

①多極化の追求とグローバルガバナンス改革

BRICS諸国は、新たな勢力の台頭を歓迎するとともに、多極的な世界秩序が発展途上国の潜在的な能力を引き出し、より公平で包括的なグローバル経済協力を可能にするとの見解を示した。また、国連安全保障理事会や世界貿易機関(WTO)などを含むグローバルガバナンス改革を支持し、発展途上国の発言権や存在意義の向上を訴えると同時に、西側諸国による一方的な制裁措置への懸念も表明した。

中国やロシアの主要メディアは、この声明を「新たな世界秩序の基盤」と高く評価している。

②気候変動対策と持続可能な開発

BRICS諸国は、国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)、京都議定書、パリ協定をはじめとする国際的な気候変動の枠組みを支持する一方で、「公平性」と「共通だが異なる責任および各国の能力

(Common But Differentiated Responsibilities and Respective Capabilities: CBDR-RC)」の原則性を強調した。これは、各国の状況に応じた柔軟な対応を求めるものであり、気候変動問題への対応には、

十分な資金援助、温室効果ガス削減のための技術的な協力(技術移転)、能力構築が不可欠としている。また、気候変動を口実にした一方的な制裁や欧州連合(EU)が導入した国境炭素調整メカニズムなどを差別的で保護主義的な措置だと名指しして非難した。

③経済・金融協力の促進

BRICS諸国は、地政学および地経済的な分断リスクを軽減するために、経済・金融、エネルギーなど幅広い分野での連携強化を目指している。その中で注目すべきは、新開発銀行(NDB)、BRICS

Pay、そしてBRICSブリッジだ。ロシアのアントン・シルアノフ

財務大臣はサミット前に、BRICSがIMFの代替機関を設立し、国際金融システムにおける西側主導の構造を早急に置き換えるべきと主張した。

・新開発銀行(New Development Bank: NDB)

NDBは、15年に設立された国際開発金融機関であり、本部は中国・上海に置かれている。資本金は、1000億ドルで、創設メンバーであるブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカが均等に20%ずつ出資している。総裁は、各国でローテーション制を採用し、任期は5年とされる。NDBは、BRICS加盟国に加え、アジア以外の新興国にも開放され、主にインフラ整備や持続可能な開発プロジェクトへの融資を行っている。しかし、設立以来、承認された融資総額は300億ドルを超えるものの、実際の融資提供額はその半分程度にとどまっており、さらに融資の約3分の2が依然としてドル建てであるなど、NDBの実績は限定的である。

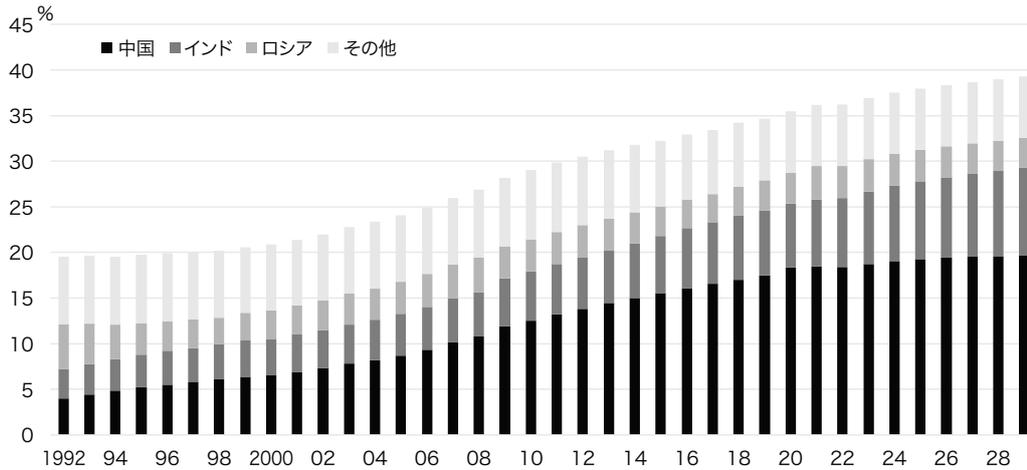
・BRICSPay
BRICSPayは、18年にBRICSBизнесカウンスルによ

って立ち上げられた決済システムで、加盟国間の自国通貨による直接決済を可能にすることを目的としている。QRコード決済や中央銀行デジタル通貨(CBDC)との連携を視野に入れており、分散型のネットワークを採用してリスク分散と安定性の実現を目指す。22年にはパイロット運用が始まり、23年以降、一部の企業でBRICSPayの利用が開始された。しかし、国内決済システムとの統合や運用開始に向けた技術的課題が山積しており、完全な本格導入には至っていない。クロスボーダー取引のコスト削減や効率化を狙う一方で、開発の遅れが課題となっている。

・BRICSBリッジ
24年にロシアが提唱したBRICSBリッジは、より高度な技術基盤を持つデジタル決済システムであり、脱ドル化を推進する狙いがある。CBDCや非現金資金を活用し、国際送金の効率化を図ることを目指す。主な目的は、SWIFTの代替となる選択肢を提供すること

で、西側の金融システムからの独立、BRICS諸国間での直接取引を促進して金融主権を確立すること、そ

〈図2〉グローバルの購買力平価GDPにおけるBRICSシェアと加盟国の割合



※購買力平価(PPP)に基づき算出。2023年以降はIMFの推定値(出所)IMF

して多極的な金融秩序の創出である。ただし、人民元が支配的地位になることに対するインドの懸念や、セキ

ユリティー、スケアラビリティ、相互運用性といった技術的課題により、加盟国間での合意形成は進んでいない。

BRICSは、各国の経済的自立性を高めると同時に、国際的な不均衡を是正する新たな枠組みを模索している。NDBやBRICS Pay、BRICSブリッジといった新しい金融・経済ツールの実現には、技術的な課題の解決や加盟国間の利害調整が不可欠であるものの、これらの取り組みが成功すれば国際金融システムにおけるパワーバランスは大きく変化する可能性がある。

例えば、SWIFTに代わる資金調達手段が登場すれば、既存のシステムとの競争が激化し、長年西側諸国が維持してきた経済的・政治的優位性が揺らぐシナリオも想定される。

反欧米連合となり得ないBRICS

BRICSは、経済・政治的な影響力を拡大しているものの、内部には多くの課題が存在する。まず、加盟国の戦略的利害の不一致である。中国やロシアは、西側の影響力からの脱却と新たな世界秩序の構築を目指す一方、インドやブラジルは経済的利益を重視し、反西側陣営として見なされることを忌避している。特に、インドと中国の対立は深刻であり、ヒマラヤ国境紛争やインドの「日米豪印戦略対話(Quad)」への参加は、両国関係をさらに複雑化している。また、インドは、中国製品や投資に対する独自の規制を導入しており、BRICS内部での「脱ドル化」の議論や経済協力の進展を阻む要因となっている。

次に、地域間の対立がある。イランとサウジアラビアの対立や、エジプトとエチオピア間のナイル川の水力発電を巡る紛争など、地域間での緊張も協力の妨げとなっている。加えて、ロシアは、BRICS内で主導的な役割を果たそうとしているが、経済基盤の脆弱さや財政的制約により実際の影響力は限定である。

IMFによると、購買力平価GDPにおけるBRICSのシェアは中国とインドがけん引しており、ロシアなど他の加盟国は停滞または減少している(図2参照)。

さらに、BRICSには、G7やEUのように共有する価値観や制度的な指針がなく、各国の意思決定は独裁的な指導者に大きく依存しているため、交渉や合意がアドホックに行われる傾向が強い。例えば、ブラジルでは政権交代によりBRICSへの関与が低下した。また、南アフリカでも政治情勢の変化によりBRICSへの忠誠心が揺らぐ可能性がある。こうした指導者に依存した運営体制は長期的な一貫性や安定性を欠き、BRICSの制度的な脆弱性を浮き彫りにしている。

BRICSは、潜在的な対立や分断のリスクを抱えている。また、中立を志向する国々も存在することから、BRICSが「反欧米連合」として結束することは現実的ではない。むしろ、各国はそれぞれの利益や立場に基づき、多極化した世界秩序の構築を目指しているため、反欧米という単一の目的だけでまとまることは極めて困難だろう。

多極化する世界への準備—IIIのシナリオ

それでも西側主導の国際秩序が今後も維持されるとは限らない。24年の欧州議会選挙や米大統領選の結果が示すように、西側諸国でも自国第一主義の動きが顕著で、リベラルな国際秩序の擁護者としての役割を放棄しつつあるように映る。さらに、トランプ米大統領就任後の言動は同盟国間の分断を招きかねない。こうした国際情勢を踏まえ、今後の国際秩序を巡る三つのシナリオを示す。

【シナリオI：世界のブロック化】

西側諸国とBRICS諸国の対立が深化し、世界が二極化する。特に、トランプ新政権の下、米国が第一主義を強化し、競争相手に対して一方的な強硬措置を採用することで、BRICS諸国が反欧米的な連携を見せる可能性がある。特に、トランプ氏の「脱ドル化を進める場合、BRICS諸国に対して100%の関税を課す」などの発言は、BRICSを反米に導きかねない。この場合、国際社会での分断が進み、冷戦期に似たブロック化の様相を呈するだろう。

日本企業にとって、このシナリオ

は深刻なリスクをもたらす。特定の市場やサプライチェーンへのアクセスが制限される可能性が高まり、グローバル市場での自由な事業展開が困難になるだろう。そのため、投資ポートフォリオの再検討や市場の選択、戦略的デカップリング（切り離し）の必要性が高まる。特定市場への依存度を下げるための大胆な経営判断が求められるかもしれない。

【シナリオII：緩やかな多極化】

西側諸国内での分断・対立や、経済的影響力が徐々に低下する中で、BRICS諸国の存在感が相対的に増し、新たな多極的国際秩序が形成される可能性がある。このシナリオでは、BRICS諸国が国際的な意思決定の場でより大きな発言力を持つようになり、各国の利益に基づいた政策が優先される展開が予想される。日本企業は、BRICS主要国とのパートナーシップ強化や現地投資の拡大を通じて、新たな収益機会を創出することが求められる。欧米の動向に追従するのではなく、主体的な行動が競争力の維持に不可欠となる。

【シナリオIII：現行体制の維持】

BRICS内の対立や分断が深ま

り、結果的にBRICSの組織としての機能が低下する可能性もある。同時に、多くの途上国が中間所得のわなに陥り、経済成長が停滞する状況では、西側諸国が現行の国際秩序を引き続き主導する可能性もあるだろう。しかし、欧米市場の縮小やBRICS諸国の成長鈍化は、世界経済全体に停滞感をもたらす。日本企業は、投資の選択と集中、デジタル技術を活用し生産性の向上が求められる。市場の拡大が見込めない状況では、イノベーションやコスト削減が生き残りの条件となるだろう。

パックス・アメリカナの時代は終わり、軍事力や権力を背景としたパワーポリティクスの時代が再来しようとしている。日本政府や企業は、戦略的自律性を多元的に強化するとともに、複数のシナリオを想定した柔軟な意思決定が求められる。米国のリーダーシップが後退し、国際社会で分断や帝国主義的傾向が顕在化する中、日本は米国の同盟国との連携を深めながらも、新興国に対して積極的なアプローチを展開する必要がある。今後、国際的な合意形成において、新興国との関係構築が重要な鍵を握ることになるだろう。

- 1 ISEAS, "The State of Southeast Asia: 2024 Survey Report", April 2, 2024. <<https://www.iseas.edu.sg/centres/asean-studies-centre/state-of-southeast-asia-survey/the-state-of-southeast-asia-2024-survey-report/>>
- 2 世界経済を定量的に評価する際、一般的に使用される指標はGDPだが、それには「名目GDP」と「PPP(購買力平価)に基づくGDP」の2種類がある。どちらの指標が世界経済における影響力を比較する上で適切かについては、専門家の間でも意見が分かれる。PPPに基づくGDPを支持する立場は、PPPがその国の生活水準に合わせた指標であり、物価水準が低い国の経済パフォーマンスをより現実的に反映していると主張する。一方、名目GDPを支持する意見では、物価水準の低さは開発の遅れを示すものであり、国際的な影響力を測るうえでは、国家がどれだけ「ドル」を管理できるかが重要だとされている。そのため、どちらの指標を用いるかによって、G7とBRICSの経済パフォーマンスを比較した際の結果は大きく異なる。
- 3 Dmitry Dolgin and Chris Turner, "De-dollarisation: More BRICS in the wall", ING, October 23, 2024. <https://think.ing.com/articles/de-dollarisation-more-brics-in-the-wall/>
- 4 同上。これは、ロシア中央銀行が脱米ドルを進めたことが影響しているといわれている。
- 5 Kazan Declaration, October 23, 2024. <https://cdn.bricts-russia2024.ru/upload/docs/Kazan_Declaration_FINAL.pdf?1729693488349783>
- 6 安德烈・科尔图诺夫 and 赵华胜 "安德烈·科尔图诺夫、赵华胜：这134条，是金砖国家对世界新秩序的宣言"，观察家，October 27, 2024. <https://www.guancha.cn/andelie/2024_10_26_753127.shtml> Zhao Huasheng and Andrey Kortunov, "The Kazan BRICS Declaration — a New World Order Manifesto", Russian Council, October 28, 2024. <<https://russiancouncil.ru/en/analytics-and-comments/analytics/the-kazan-brics-declaration-a-new-world-order-manifesto/>>
- 7 "Russia calls on BRICS partners to create alternative to IMF", Reuters, <<https://www.reuters.com/world/russia-calls-brics-partners-create-alternative-imf-2024-10-10/>>

*ウェブサイトはいずれも2025年3月3日閲覧